

令和8年3月30日



岩倉市議会

議長 須藤 智子 様

会派名 創政会

代表者名 梅村 均

第25期自治政策講座 in 東京2

『若返るまちづくりへー地方創生アプローチ』(自治体議会政策学会) 報告書

このことについて、下記のとおり受講しましたので報告いたします。

記

- 1 実施日 令和7年8月4日(月)～5日(火)
- 2 研修先 オンライン受講(ZOOM)
- 3 出席人数及び氏名

1名	梅村 均	

- 4 復命事項

別紙のとおり

第 25 期自治政策講座 in 東京 2

「若返るまちづくりー地方創生アプローチ」報告書（創政会）

作成者：梅村均

【日 程】2025 年 8 月 4 日（月）5 日（火）

【場 所】オンライン受講（ZOOM）

【参加者】梅村均（1 名）

【テーマ】立ち上げられる自治体～いざ被災から生活再建まで～

【講 師】田村 圭子 氏（新潟大学 危機管理本部危機管理センター 教授）

【主な内容】第 1 講義

1. 自治体の長期被災支援と復興のポイント

災害からの生活再建と自治体の役割について解説。

- 被災者・自治体と長期的に歩み続ける重要性を強調。
- 2023 年 7 月の豪雨や 2024 年の能登半島地震の被害状況を紹介。
- 地域包括ケアシステムの災害時の課題と支援体制を解説。
- 災害の連鎖構造と防災科学の視点を示す。

2. 日本の地震と自然災害の現状

日本は多発する地震と気候変動による豪雨・台風の影響を受けている。

- 2025 年 8 月 4 日の自治体政策講座で災害リスクと対策を解説。
- 活断層の存在と大規模地震の発生確率について説明。
- 令和 6 年の能登半島地震では 245 人死亡、330 人重傷、建物全壊 8,597 棟。
- 気候変動により豪雨や猛暑日数が増加し、水害や土砂災害のリスクが高まる。

3. 災害時の医療・福祉支援体制

地域包括ケアシステムと災害対応の連携が重要。

- 高齢者や要配慮者の避難と長期滞在を支援。
- 医療機関や介護施設の被害と対応策を解説。
- 2024 年の能登半島地震では、インフラ途絶や建物倒壊により救命・救急ニーズが爆発的に増加。
- 避難所や福祉避難所の整備と長期避難の課題を示す。

4. 地方議会の役割と課題

災害時の地方議会の役割と対応策を解説。

- 平時の議会の役割は議決権や意見書提出、調査権など。
- 災害時には支援推進や行政との連携、情報収集の役割を担う。
- 議会 BCP や情報伝達の重要性を強調。
- つくば市の議会 BCP 例を紹介し、災害対応の具体的な行動指針を示す。

5. 住家被害認定と支援の仕組み

被害認定と罹災証明書発行の流れと課題を解説。

- 地震や水害の被害認定基準に基づき、損害割合や被害程度を判定。
- 1 次・2 次調査の方法と、外観・内観の評価ポイントを説明。
- 調査量の膨大さや時間・資源の制約、調査の公平性・納得性の確保が課題。

- 罹災証明書の発行や支援金支給のための組織体制と計画策定の重要性を解説。

6. 生活再建支援と被災者支援の実務

被災者の生活再建と支援業務の具体的な流れを解説。

- 罹災証明書の発行や支援金の申請、支援窓口の運営。
- 被災者台帳の構築と支援進捗管理の必要性。
- 早期の備えと情報提供、広報活動の重要性を強調。
- 生活再建の7要素と、被災者の声を反映した支援の実践例を紹介。

7. 法律と制度による災害支援の枠組み

災害対策基本法、災害救助法、被災者生活再建支援法の役割と内容を解説。

- 災害対策基本法は予防・応急・復旧・復興を規定。
- 災害救助法は救出・避難所設置・応急修理などの支援を行う。
- 生活再建支援法は、被災者の生活再建と経済復興を支援。
- これらの法律の適用と支援対象の明確化が重要。

【所感】

今回、災害に対する備えや議会の役割を学ぶ機会となった。本市議会では昨年、議会BCPを見直したところである。災害には連鎖構造があり、自然災害が発生することで、社会に対する被害へとつながっていく。例えば、施設被害、インフラ被害、人口流出、医療・福祉サービスの機能不全などである。このように何が起るのか、自身のまちで様々な被害想定をしておくことが重要であると感じた。また、都市の成長戦略と災害への脆弱性は適合していない事例が紹介され、気を付けなくてはならない。膨大、多様な業務遂行や支援を想定し、業務の効率化と標準化や地域住民との協力も必要になってくる。また、被災者台帳は一元的に管理ができるようにすること、災害被害の認定調査は地域のローカルルールでなく、被災地域の同一方針が必要であることを学んだ。議会の役割としてまず心得るのは、行政と市民との情報を結びつけることであることを改めて認識した。

【テーマ】グリーンインフラで再生するまちづくり

【講師】古田 尚也 氏（大正大学 地域構想研究所 教授）

【主な内容】第2講義

1. グリーンインフラの定義と役割

自然環境の多機能性を活用し、持続可能な都市・地域づくりを推進する取り組み。

- 社会資本整備や土地利用のハード・ソフト両面において自然の多様な機能を活用。
- 水源涵養、洪水防止、生物多様性の保全、CO2固定など多面的な価値を持つ。
- 環境負荷が小さく、維持管理費も安価で持続可能な都市づくりを目指す。

2. グリーンインフラとグレーインフラの対比

自然豊かさ、多機能性、参加型の必要性などで差異。

- グリーンインフラは自然豊かな景観、多機能、参加型が必要。
- グレーインフラは自然の乏しい景観、単機能、標準化が容易。
- 効果発揮には時間がかかるが、環境負荷は小さく持続性が高い。

- 敷地規模やコスト面でも差があり、グリーンインフラは規模拡大コストが小さく持続可能。

3. 国内のグリーンインフラ推進の流れ

政策・学術・行政の連携と具体的戦略の策定。

- 2013年欧州委員会が戦略公表、国内では2014年以降政策や計画に位置づけ。
- 2014年に学術会議提言、2015年に国土形成計画や社会資本整備重点計画に反映。
- 2023年には「グリーンインフラ推進戦略2023」を策定し、官民連携と世界潮流を踏まえた普及を推進。

4. グリーンインフラの目指す姿と社会的意義

自然と共生し、ネイチャーポジティブやSDGsに貢献。

- 自然と共生する社会を目指し、自然の力を活用したまちづくりを推進。
- ネイチャーポジティブやカーボンニュートラル、GX等の世界的潮流を反映。
- 社会資本の質向上、地域活性化、環境教育、景観・歴史まちづくりを推進。
- SDGsや地方創生に寄与し、豊かさや安心・安全な暮らしを実現。

5. 生態系を基盤とした防災・減災・(Eco-DRR)

自然の管理・再生を通じて災害リスクを低減し、持続可能な社会を構築。

- 生態系の保全・再生により災害リスクを削減。
- 気候変動適応や人口減少社会における防災策として重要。
- 霞堤や湿地の自然機能を活用した流出抑制や洪水防止策を推進。
- 霞堤の歴史や課題、改修例を紹介。

6. NbS（自然に根ざした、自然を活用した解決策）の概要と意義

社会課題解決に自然や改変された生態系を活用。

- 生態系の保護・再生・持続的利用を通じて社会・経済・環境の課題に対応。
- 社会的・経済的恩恵と生物多様性の保全を両立。
- 国連環境総会2022で提唱され、自然を活用した多様な解決策として注目。
- 日本では「ビオシティ」やポータルサイトを通じて普及促進。

7. 大正大学とグリーンインフラの連携事例

教育・研究・実践を通じた推進活動。

- 大正大学はワークショップやキャンパス緑化、雨庭整備など具体的な取り組みを実施。
- 伝統野菜の栽培や地域連携、雨水利用など地域に根ざした活動も展開。
- 学術的な指導や地域住民との協働を促進し、持続可能なまちづくりを推進。
- 具体的な事例や活動内容を紹介し、実践的な普及を図る。

【所感】

講座を受講し「グリーンインフラ」という言葉を初めて知った。暑い日が続き、夏の気温は異常なほどに暑くなっており、過ごしやすい生活環境を保つためにもグリーンインフラは必要と感じた。本市の県道では街路樹の伐採が見られる。日常的に手入れをする人が不足し維持管理コストもかかるからである。維持管理できない状況になればやむを得ないことではあると思うが、市内全体を見渡し、一定の緑が存在しているよう注意を払っていきたいと思います。また、各家庭でもできること（玄関アプローチや駐車場の脱コンクリート等）があり、推奨するような提案を行っていききたい。

【テーマ】インフラが危機～「老朽化」が問題なのではない～

【講師】家田 仁 氏（政策研究大学院大学 特別教授）

【主な内容】第3講義

1. インフラに対する信頼と災害の影響

今後のインフラマネジメントは、事故や災害による信頼喪失を防ぐための対策が求められる。

- ・過去の災害・事故例：2025年埼玉八潮下水道道路陥没、2024年車両検査データ改竄、北海道新幹線遅延、能登半島地震など。
- ・信頼を揺るがす事故・事件が多発し、インフラの安全性と信頼性の確保が重要。事故原因の未解明や再発防止策の強化が必要。

2. インフラ管理の問題点と課題

インフラの困難性と組織的管理の課題により、安全確保と効率的運用が難しい。

- ・下水道管路の不明性、化学作用、過酷な作業環境、流量調整の困難。
- ・管理資料の保存・継承不足、点検結果の判断遅れ、使用料金と減価償却の乖離。
- ・安全意識の喪失や点検の形骸化、マネジメント体制の弱体化が問題。

3. 八潮下水道事故の俯瞰と教訓

事故の背景と対策の必要性を理解し、再発防止に向けた取り組みが求められる。

- ・分野特有の厳しい作業環境と新技術導入の重要性。
- ・公営企業会計の透明性と公共料金の適正化。
- ・点検・調査の形骸化や地下空間の不可知性への対応。
- ・地下空間のデジタル管理と組織横断的な人材育成の推進。

4. 事故防止と安全性確保のための対策

安全性を最優先し、点検・調査の技術化と戦略的再構築を進める必要がある。

- ・点検・調査の高度化とコストダウン、DX推進。
- ・ハザードと影響度に基づく重点化とメリハリのある管理。
- ・地下空間の空洞調査や無人化・省力化の技術開発。
- ・管路の二条化や分散化、耐硫酸コンクリートの使用などの再構築策。

5. インフラの長寿命化と再編の戦略

老朽化インフラの集約・再編と長寿命化を推進し、効率的な維持管理を図る。

- ・橋梁や道路、公園、海岸保全施設の集約・撤去事例。
- ・老朽化施設の廃止や更新、社会的ニーズに応じた機能転換。
- ・公園や水門の統廃合、処理場の統合など具体的事例。
- ・インフラストックの適正化と耐震化の推進。

6. 財源確保と投資最適化の重要性

持続可能なインフラ運営のため、資産マネジメントと広域連携を強化し、適正な料金体系を整備する。

- ・アセットマネジメントに基づく投資計画と優先順位付け。
- ・広域連携による技術・財務基盤の強化。
- ・適正な使用料設定と資産維持費の反映。

- ・予防的インフラマネジメントへの財政支援とリスク管理。

7. インフラマネジメント推進の体制と市民意識

多主体の連携と市民理解促進により、効果的なインフラ管理を実現する。

- ・自治体間の広域連携と「群マネ」の推進。
- ・専門人材の養成と確保、組織横断的な人の群マネ。
- ・緊急時の業務継続計画や危機管理体制の整備。
- ・インフラの現状把握と情報の見える化、住民への説明と理解促進。
- ・事故時の自粛要請や交通規制の理解と協力の獲得。

群マネ：束になって取り組む。

自治体の広域化、管理・契約、民間企業（同業・異業種）、人材。

【所感】

今回の講義では、八潮市の下水道事故の説明もあったが、インフラの維持管理について学ぶ機会となった。例えば、耐用年数については、どちらかという会計処理としてつくられたもので、その年数を過ぎたからすぐ壊れるものではないことを認識した。（そろそろ人間ドックを受けようかなといった、体を気にする年のようなイメージ）

本市では、総合管理計画、再配置計画、長寿命化計画が策定されている。コストの問題があり、計画どおり遂行できるか課題となっている。群マネの視点も取り入れながら、検討できないものかチェックしていきたい。そういえば、公園・広場の維持管理について、担当課が分かれていたが、組織改編で一つのセクションで行うことになった。こうした考えも必要なのだろうと思う。

今後のインフラ管理において「メンテナンス」から「マネジメント」へ考えを改め、議案等の審査に活かしていきたい。

【テーマ】なぜ若年女性は地方を離れるのか～地方におけるジェンダー是正と地域の寛容性

【講師】渡邊 さやか 氏（長野県立大学ソーシャル・イノベーション研究科 准教授）

【主な内容】第4講義

1. 日本の若年女性を取り巻く現状と課題

- ・日本の若年女性は地方離れやジェンダー格差の問題に直面しており、これらの課題解決に向けた取り組みが求められている。
- ・日本の人口は2008年をピークに減少傾向にあり、平均年齢は34歳から49歳に上昇。1975年から2025年までの50年間で人口ピラミッドは大きく変化。
- ・出生率の低下により、若年女性の人口減少が進行。20～39歳の女性（若年女性）の人口減少率は地域によって改善・悪化が見られる。
- ・2024年のデータでは、若年女性の人口減少は全国的に進行中。

2. 日本のジェンダー格差と社会的背景

- ・ジェンダーは社会的・文化的に構築された性差や性別役割を指し、日本の格差は依然として大きい。
- ・日本のジェンダー格差指数は118位/146位。タイ、ネパール、フィリピンより低い。政治

分野では女性議員の割合が非常に低く、世界的に見ても遅れをとっている。

- ・経済分野では女性の就業率は増加傾向にあるが、管理職比率は依然として低い。
- ・労働時間の男女差も大きく、結婚・出産による非正規雇用への移行が進む。
- ・性別役割意識や格差は、賃金や就労先、働き方に影響を与えている。

3. 変化するライフコースと家族像の多様化

- ・家族のあり方や女性の生き方は昭和の神話から変化し、多様化している。
- ・一般的な家族像は崩れ、実際の家族の形態は多様化。女性のライフコースも変化し、結婚や出産のタイミングや働き方に多様性が出ている。
- ・男女ともに性の生き方や雇用機会の変化が見られる。
- ・これらの変化は、制度や政策の見直しを促している。

4. 女性が地方で生きづらさを感じる理由

- ・地方離れの背景には、就職のタイミングや地域の給与水準の違い、性別役割意識の固定化がある。
- ・地方では給与水準が都市部より低い傾向。
- ・女性は地域の社会的役割や期待に縛られやすく、生きづらさを感じることが多い。
- ・出産や育児と仕事の両立の難しさも地方離れの一因。
- ・地域内外のネットワーク不足や情報格差も影響。

5. 地方におけるジェンダー格差解消の取り組み事例

- ・地方自治体や民間団体がジェンダー格差解消に向けた具体的な施策を展開。
- ・宮城県気仙沼市では官民連携のワークショップを実施。
- ・兵庫県豊岡市では高校生も参加したジェンダー格差解消戦略を策定。
- ・長野県では阿部知事と若者の対話を通じた取り組みを推進。
- ・アイスランドでは1975年に女性のストライキ「女性の休日」を実施し、声を上げる運動を展開。
- ・教育制度や地域のネットワーク形成、対話を重視した施策が進められている。

6. 多様性とインクルージョンの重要性

- ・多様性は性別だけでなく、可視・不可視のさまざまな属性に関わるものであり、社会の持続的発展に不可欠。
- ・ダイバーシティ&インクルージョンの概念は、歴史的に変遷しつつ重要性を増している。地方再生にはローカル・アイデンティティの再構築やネットワーク形成、対話が必要。
- ・多様な属性を持つ人々がお互いを尊重し合う社会づくりが求められている。
- ・希望の再生には、地域内外の交流と共感を促進することが重要。

【所感】

主に、女性の生きづらさやその対策に向けた取り組み事例を学ぶ機会となった。男性である私にとっては気づきにくいところで悩ましい問題である。解消に向け、地道ではあるが、教育がポイントの一つであると思う。男性優位な時代が長く続いたため、「女性」というところを強調しなければならぬのかもしれないが、ジェンダーに関係なく、総合的に捉えることが第一であり、そんなジェンダーに関係なく活躍でき、暮らしやすい社会づくりを目指したい。(岩倉市議会議員における女性の割合は現在 40%である。特に何か対策をしたわけではないと思う)